

奇妙なアシンメトリ：利益と損失

盛田 常夫

社会経済現象には互いに逆方向の対現象が観察される。たとえば、経済論争を引き起しているインフレとデフレなどはその典型だが、投資にかかわる利益と損失や、戦争にかかわるコスト（戦費）とプロフィット（戦益）も一つの事象の対現象である。

非常に興味深いことに、当事者は事象に付随する自らの負の現象（資産価値の喪失、投資損失、戦費など）に大騒ぎし、その代償を求める。なぜなら、この現象は比較的、明瞭に観察できるし、経済対価が比較的簡単に確定できるからである。それにたいして、同じ現象の、当事者にとって正の現象（資産価値の増大、投資益、戦益など）については、他言せずしっかりと自分の懐に仕舞う。少なくとも、大儲けしたことを公言する人は希である。世間は金儲けに疎い人が大半だから、どういう仕組みでお金を儲けることができるのか知らない。だから、損の話だけを聞かされ、儲け話を見逃してしまう。そうすると、あたかも世の中には損だけが生じているかのような錯覚をもたらす。

要するに、当事者は都合の悪いことに大騒ぎし、都合の良いことには沈黙を守る。現代の経済社会で観察される基本的な行動様式だ。一つの対現象にたいする社会行動様式が非対称的であることは、社会経済現象を考える上で、非常に重要な視点だ。

インフレとデフレ

日本では一部の経済学者がインフレ目標を設定すべきだと騒いでいる。金回りが悪くなるデフレより、インフレが経済の発展に良いのだという考えである。しかし、経済政策を扱っている経済学者のほとんどは、その場その場で政策提言をしているから、長期のことには責任をもたない。だから、経済学者の政策提言はあまり信用しない方がよい。

デフレによる資産（不動産や株式）減価のスパイラルが、企業の資産価値を減らし、経済活動に負の影響を与えているから、これを阻止しなければならないという。確かに株式のスパイラル傾向は顕著だが、不動産のそれはどうだろう。依然として減価傾向にはあるが、かなり安定しているはずだ。しかも、その安定した水準が十分に低いかと言えば、そうとも言えない。バブル時に比べ、東京の平均的なマンション価格は半分程度の水準になったが、今の水準が妥当なのではないか。いや、もっと下がっても良いかもしれない。

バブル時に高い不動産を買い、含み損を抱える企業や、不動産で儲けたい人々には痛手だが、これから不動産を取得したい人々には朗報である。それにしても不思議なのは、デフレで資産減価を大騒するが、バブルの時に不動産で大儲けした話はほとんど闇の中である。バブルで儲けたお金は自分のもの。デフレで不良債権が累積した欠損の穴埋めは国家予算で。身勝手な話だ。もっとも、投機で得た金は手放れも早いだろうから、儲けた人も企業も、儲け話は過去のことで、損をしている現在のことを大騒ぎする。

投資益と投資損

同じことは投資銀行業務をやっている会社や担当者にも言える。たとえば、企業の買収や債務の証券化業務が成功して巨額の手数料や利益が入る場合、これを仕掛けた担当者は成功報酬を得る。欧米では、案件によっては、この報酬額が百万ドルを超えることもある。ところが、当初は成功に見えた証券化業務が市場の変動によって含み損を抱えるようになったり、二束三文になったりすることがある。このような場合、その損失は企業全体で処理する。法的に違反することがなければ、当該案件を発案し実行して報酬を得た担当者にたいして、損失の補填を要求することはない。

このような投資銀行業務に損失が出た場合、当事者は会社に居づらくなって辞めるだけだ。会社も追いかけて、損害賠償を請求することはない。巨額の報酬は貰い得になる。市場環境が変わっただけで当事者に責任はないというのが、その説明理由だ。しかし、すべての投資にリスクがあるとすれば、成功した瞬間だけに巨額の報酬を個人に支払い、一定時間の経過の後に巨額の損失が出た場合には会社全体で補填するというのは合理的だろうか。きわめて非対称的な処理だ。もっとも、投資銀行は1カ月とか3カ月単位で損益決算をおこない、いつまでも損失を引きずらないで次の儲けに向かう。このような投資業務は投機のそれに似ている。現代金融経済が「カジノ資本主義」と呼ばれる所以だ。

戦費と戦益

湾岸戦争でも今回の対イラク攻撃でも、戦費の額が強調される。あたかも、戦争で経済的な損失だけが生まれるような錯覚を生み出している。失われるのは犠牲になった人命と破壊された国土だ。戦費はドブに捨てられる訳ではない。兵器、燃料、食料、各種運送サービスなどに支出される。発注を受けるのはほとんどがアメリカ企業である。政府のお金はアメリカの民間企業に流れる。何のことはない。お金はアメリカの国内を回っている。戦費の煽り食って、他の財政支出が抑えられるだけのこと。

開戦前から石油価格が上昇している。その値上がり分の利益はどこに流れているのか。もちろん、産油国と国際石油メジャーである。クエートやカタールが戦費を負担しても、お釣りがくるようになっている。国際石油メジャーはほとんどがイギリスとアメリカの企業だ。石油価格の値上がりは、国際石油メジャーの利益を押し上げる。いずれイラク油田の利権が手に入れば、設備の更新や新たな発掘に使うことができるのだ。

バブルで儲けた人や会社と同じで、戦争で儲ける人や企業の話は表に出ない。だけど、戦争で生み出される富や利権は平時の商売とは比べ物にならないほど巨額だ。しかし、それにありつける会社は限られている。

湾岸戦争でも同じだった。アメリカの戦費百億ドルを日本が負担し、アメリカの国家予算の穴を埋めた。戦費を負担した金持ち産油国も、戦費を上回る石油上昇利益でお釣りがきた。他方、石油価格の上昇からメジャーを通して国に納められた税金で、逆にアメリカ

には余剰が出たはずだ。

今回は少々スキームが違う。戦費はアメリカが負担する。百億ドル出して支援リストにも入れられなかった湾岸戦争とは大違いだ。どうしてそんなに太っ腹なのだろう。そうではない、占領統治から親米政権樹立、アメリカ軍の常駐、石油利権の取得という構図が描かれているからだ。戦費は将来へのアメリカの投資なのだ。ただ、戦争の後始末の仕事と費用は、国連と日本でやってくれという話だ。人道は国連中心、統治はアメリカ中心。「中心」の中身が問題だ。汗が出るだけで、儲けにならない仕事には関心がない。命をかけたのは俺たちだから、それ位の掃除仕事はできるだろうという押しつけだ。いや、脅迫か。フセインが「ならず者」なら、ブッシュ・サークルは「世界マフィア」そのものではないか。

(2003年4月18日)